

提案書類目次

提案事業者:

(様式第1号)

権原市指定管理者指定申請書

令和 年 月 日

権原市長 殿

申請者 所 在 地

法人等の名称

代表者氏名

印

次の施設における指定管理者の指定を受けたいので、申請します。

なお、この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

○指定を受けたい施設名

権原市観光センター

○添付書類

別紙のとおり

※ 印については、法人の代表者印(印鑑証明の印)を押印してください

(様式第1-2号)

※複数の法人等がグループを構成して応募する場合に記入してください。

権原市指定管理者指定申請書

令和 年 月 日

権原市長 殿

申請者 共同事業体の名称 _____ 共同事業体

代表法人等 所在地

商号又は名称

代表者職・氏名 _____ 印

構成法人等 所在地

商号又は名称

代表者職・氏名 _____ 印

構成法人等 所在地

商号又は名称

代表者職・氏名 _____ 印

次の施設における指定管理者の指定を受けたいので、申請します。

なお、この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

○指定を受けたい施設名

権原市観光センター

○添付書類

別紙のとおり

※ 印については、法人等の代表者印(印鑑証明の印)を押印してください

| 事 業 計 画 書(年度) | |
|---|----------------|
| 申込年月日 年 月 日 | |
| 施 設 名 | |
| 団 体 名 | |
| 代 表 者 名 | 設立年月日 年 月 日 |
| 団 体 所 在 地 | |
| 電 話 番 号 | F A X 番 号 |
| 主たる業務の内容 | |
| 従業員数(総人員) | |
| 事業計画の内容(別添可能) | |
| (主に記入すべき事項 例示) | |
| <p>○全般</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理運営を行うに当たっての運営方針について ・職員の配置及び採用について ・職員の研修計画について ・経理について ・個人情報の保護の措置について ・緊急時対策について ・その他 | |
| <p>○施設の運営方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民サービスの向上のための施策について ・自主事業等について ・地域との連携について ・他施設との連携について ・その他 | |

法 人 等 の 概 要

| | |
|----------------------|------------|
| 名 称 | |
| 所 在 地 | |
| 電 話 番 号 F A X 番 号 | |
| 代 表 者 名 | |
| 設 立 年 月 日 | 年 月 日 |
| 従業員数(総人数) | |
| 資 本 金 | (年 月 日現在) |
| 売 上 高 | (年度実績) |
| 沿 革 | |
| 主 な 業 務 の 内 容 | |
| 主 な 実 績 | |

(様式第3-2号)

(参画企業用)※複数の法人等がグループを構成して応募する場合に記入してください。

| 法 人 等 の 概 要 | |
|----------------------|------------|
| 名 称 | |
| 所 在 地 | |
| 電 話 番 号 F A X 番 号 | |
| 代 表 者 名 | |
| 設 立 年 月 日 | 年 月 日 |
| 従 業 員 数(総人數) | |
| 資 本 金 | (年 月 日現在) |
| 売 上 高 | (年度実績) |
| 沿 革 | |
| 主 な 業 務 の 内 容 | |
| 主 な 実 績 | |

※複数の法人等がグループを構成して応募する場合は、事業分担、リスク分担等について記入してください。

| (ふりがな) 法 人 名 | 本提案における分担内容等 |
|-----------------|--------------|
| | |
| | |
| | |
| | |

(様式第3-3号)

※複数の法人等がグループを構成して応募する場合に記入してください。

共同事業体協定書

(目的)

第1条 当共同事業体は、「檜原市観光センター(以下「当該施設」という。)」の管理運営業務(以下「当該業務」という。)を共同連帶して営むことを目的とする。

(名称)

第2条 当共同事業体は、_____共同事業体(以下「当事業体」という。)と称する。

(事務所の所在地)

第3条 当事業体は、事務所を次の住所地に置く。_____

(成立の時期及び解散の時期)

第4条 当事業体は、__年__月__日に成立し当該業務の指定期間の履行後3箇月以内を経過するまでの間は、解散することができない。

2 当該施設の指定管理者となることができなかったときは、当事業体は、前項の規定にかかわらず、当該業務に係る協定が締結された日に解散するものとする。

(構成員の所在地及び名称)

第5条 当事業体の構成員は、次のとおりとする。

所在地

商号又は名称

代表者職・氏名 _____

所在地

商号又は名称

代表者職・氏名 _____

所在地

商号又は名称

代表者職・氏名 _____

(代表者の名称)

第6条 当事業体は、_____を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 当事業体の代表者は、当該業務の履行に関し、当事業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、檜原市と折衝する権限並びに指定管理者制度に係る管理運営業務に係る申請書の提出、指定管理者制度に係る管理運営に関する協定の締結、指定管理料の請求、受領及び当事業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(構成員の出資の割合)

第8条 各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該業務について檜原市と協定内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

_____%

_____%

_____%

2 金銭以外のものによる出資については、時価を参考やくのうえ構成員が協議して評価するものとする。

(運営委員会)

第9条 当事業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに当該業務の履行の基本に関する事項、資金管理方法、下請けの決定その他の当事業体の運営に関する基本的かつ重要

な事項について協議の上決定し、当該業務の履行に当るものとする。

(構成員の責任)

第10条 各構成員は、当該業務の履行及び下請契約その他の業務の履行に伴い当事業体が負担する債務の履行に関し、共同連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第11条 当事業体の取引金融機関は、_____とし、共同事業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

(決算)

第12条 当事業体は、業務の履行の年度又は完了ごとに当該業務について決算するものとする。

(利益金の配当の割合)

第13条 決算の結果利益を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

(欠損金の負担の割合)

第14条 決算の結果欠損金を生じた場合には、第8条に規定する割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第15条 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

(業務途中における構成員の脱退に対する措置)

第16条 構成員は、権原市及び構成員全員の承認がなければ、当事業体が当該施設を管理運営する期間が満了する日までは脱退することができない。

2 構成員のうち業務途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、権原市の承認がある場合に限り残存構成員が共同連帯して当該業務を履行する。

3 第1項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第8条に規定する割合に加えた割合とする。

4 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

5 決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

(構成員の除名)

第16条の2 当事業体は、構成員のうちいずれかが、当該業務履行途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び権原市の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

2 前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

3 第1項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第2項から第5項までを準用するものとする。

(業務途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

第17条 構成員のうちいずれかが当該業務履行途中において破産又は解散した場合においては、第16条第2項から第5項までを準用するものとする。

(代表者の変更)

第17条の2 代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務をはたせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び権原市の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とができるものとする。

(構成員の加入)

第18条 前2条の規定による構成員の脱退、除名及び破産又は解散(以下「脱退等」という。)により残存構成員のみでは適正な業務の履行の確保が困難なときは、第16条第2項及び第3項の規定にかかわらず残存構成員全員及び権原市の承認を得て、新たな構成員を当該事業体に加入させることができる。

2 前項の場合において新たに加入した構成員の出資比率は、原則として脱退等構成員が脱退等の前に有していた出資比率とするものとし、他の構成員の出資比率は第16条第3項(第16条の2第3項及び第17条において準用する場合を含む。)の規定にかかわらず、第8条の規定により従前有していた出資比

率とする。

(解散後の瑕疵に対する構成員の責任)

第19条 当事業体が解散した後においても、当該業務につき瑕疵があったときは、各構成員は共同連帶してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第20条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

_____外____社は、上記のとおり_____共同事業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書_____通を作成し、各通に構成員が記名押印し、各自所持するものとする。

令和 年 月 日

代表法人等 所在地
商号又は名称
代表者職・氏名_____印

構成法人等 所在地
商号又は名称
代表者職・氏名_____印

構成法人等 所在地
商号又は名称
代表者職・氏名_____印

※複数の法人等がグループを構成して応募する場合に記入してください。

共同事業体連絡一覧

共同事業体名 _____.

[代表構成法人等 担当者連絡先]

| | | |
|--------------|-----|-----|
| (ふりがな) 氏名 | () | |
| 所属法人等 | | |
| 部署・職名 | | |
| 電話番号 | | FAX |
| E-mail | | |

[構成法人等 担当者連絡先]

| | | |
|--------------|-----|-----|
| (ふりがな) 氏名 | () | |
| 所属法人等 | | |
| 部署・職名 | | |
| 電話番号 | | FAX |
| E-mail | | |

[構成法人等 担当者連絡先]

| | | |
|--------------|-----|-----|
| (ふりがな) 氏名 | () | |
| 所属法人等 | | |
| 部署・職名 | | |
| 電話番号 | | FAX |
| E-mail | | |

(様式第4号)

収支予算書

1 収入

(単位:円)

| 項目 | 令和 年度 | 令和 年度 | 令和 年度 | 合 計 | 備 考 |
|----------------|-------|-------|-------|-----|-----|
| 指定管理料 (提案額) | | | | | |
| 自主事業収入 | | | | | |
| その他収入 | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 合 計 | | | | | |

2 支出

(単位:円)

| 項目 | 令和 年度 | 令和 年度 | 令和 年度 | 合 計 | 備 考 |
|----------|-------|-------|-------|-----|-----|
| 人件費 | | | | | |
| 運営関連費 | | | | | |
| 施設・設備関連費 | | | | | |
| その他費用 | | | | | |
| 事務費(諸経費) | | | | | |
| 光熱費 | | | | | |
| 自主事業費 | | | | | |
| | | | | | |
| 合 計 | | | | | |

※項目等記入欄が足らない場合は、適宜行挿入してください。なお、各年度とも10%税込の金額を記入してください。

事業見込額算定書

(単位:円)

| | | 令和 年度 | 令和 年度 | 令和 年度 |
|-----------------------|------------|-------|-------|-------|
| 収 入 見 込 額 | 指定管理料(提案額) | | | |
| | 自主事業収入 | | | |
| | 〇〇〇事業収入 | | | |
| | 〇〇〇事業収入 | | | |
| | | | | |
| | その他収入 | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| 収入見込額 合計 | | | | |
| 支 出 見 込 額 | 人件費 | | | |
| | 給与・賃金 | | | |
| | その他 | | | |
| | 運営関連費 | | | |
| | 観光案内業務 | | | |
| | 観光振興業務 | | | |
| | サイン・広報業務 | | | |
| | その他 | | | |
| | 施設・設備管理費 | | | |
| | 設備管理費 | | | |
| | 清掃費 | | | |
| | 警備費 | | | |
| | 修繕費 | | | |
| | その他 | | | |
| | その他費用 | | | |
| | 保険料 | | | |
| | 公課費 | | | |
| | その他 | | | |
| | 事務費(諸経費) | | | |
| | 消耗品費 | | | |
| | 印刷製本費 | | | |
| | 備品購入費 | | | |
| | その他 | | | |
| | 光熱水費 | | | |
| | 光熱水・通信費 | | | |
| | 燃料費 | | | |
| | その他 | | | |
| | 自主事業費 | | | |
| | 〇〇〇事業費 | | | |
| | 〇〇〇事業費 | | | |
| 支出見込額 合計 | | | | |

※1 自主事業収入・その他収入の内訳欄に事業名称等を記入してください。

※2 内訳項目は適宜行を挿入し記入してください。なお、各年度とも10%税込の金額を記入してください。

提 案 書

業務名 権原市観光センター指定管理業務

標記業務について提案書を提出します。

令和 年 月 日

権原市長殿

所 在 地 _____

法人等の名称 _____

代表者役職名 _____

代表者氏名 _____ 印 _____

※印については法人の代表者印(印鑑証明書の印)を押印してください。

※複数の法人等がグループを構成して応募する場合はすべての法人等について記入してください

権原市観光センター指定管理業務に係る提案書

【1】基本的な考え方

①施設の管理運営に対する理念や基本方針

権原市観光交流センターの設置目的を踏まえ、施設をどのような理念や方針に基づき管理運営するか、具体的に記述してください。

②利用者が平等に利用できるような配慮

公の施設を管理するにあたり、使用許可や使用制限、障がい者・訪日外国人観光客の受け入れ等を行う場合の基本的な考え方について記述してください。

【2】事業計画・サービスの具体的手法

①事業計画について

各年度の事業計画を立案し、市へ提出するにあたり、その基本姿勢について記載してください。

②収支計画について

各年度の収支計画を立案し、市へ提出するにあたり、その基本姿勢について記載してください。

③利用者ニーズの把握やその対応策について

利用者からの意見聴取(アンケート調査の項目や手法等)と、聴取した意見の事業への反映について、具体的な方法を記載してください。

④サービスの向上を図るような特色ある取組み(自主事業を除く)

接遇・マナーの向上、清潔感の確保、案内表示の充実、ガイドの配置等について、具体的な方策を記載してください。

⑤市のイベントや行事等に対するかかわり方について

既存の市が主催・共催・後援・協賛等を行っている行事や、地域の行事について、どのように連携するか記載してください。

また、イベントスペースの活用や指定管理者が主催する新規イベントの実施について、市とどのように連携するか記載してください。

⑥施設の情報発信や広報活動の取組み

ウェブサイト、SNS 及び広報誌等の活用、マスコミ対応等により、施設やイベントを PR する方策について、具体的に記載してください。

⑦経費削減・事務の効率化に関する取組み

サービスの低下を伴わず指定管理料の低減に繋がる工夫について、具体的に記載してください。

【3】財政基盤・人材基盤・維持管理能力

①管理運営を行っていくための財政基盤・人材基盤

安定的かつ継続的な管理運営に資するような、母体となる法人等の経営状況や人的資源について、具体的に記載してください。

②職員の配置数や構成、資格者の配置

組織体制図や統括責任者・現場責任者・安全対策等に係る職員の配置、その他サービス向上等のための取組の実施について具体的に記載してください。

③施設の維持管理業務に関する保守点検等の考え方

設備の劣化による危険や障害の発生を未然に防ぐための施設の適正な管理、その他省エネルギー化の推進や、利用者が快適に施設を利用できるようにするための基本姿勢について記載してください。

(業務再委託予定表)※該当する場合に記入してください。

| 委託業務名 | 法人名等 | 免許・資格等の内訳 |
|-------|------|-----------|
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |

【4】指定管理、総合案内・受付、まちづくり・地域活性化又は観光業務に関する運営実績

| 業務名 | 発注者 | 受注形態 | 実施期間 | 業務概要 |
|-----|-----|------|------|------|
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |

※受注形態の欄には、「単独」「共同」の別を記入してください。

自社事業としての運営実績については、発注者、受注形態の欄は記入不要です。

【5】個人情報管理・危機管理

①個人情報保護体制や管理に対する取組み

経営母体の個人情報の取扱に関する方針の下、個人情報の管理体制や情報公開の実施方法をどのように整えるか、具体的に記載してください。

②安全管理や危機管理対応に関する取組み

利用者及び職員の安全管理に関する体制や、緊急時・災害時の対応策・連絡体制について具体的に記載してください。

【6】観光センター運営事業

①観光センター運営事業実施体制

| 業務名 | 配置数 | 人材確保の方法 | 人材の資質、雇用条件等 (正職員、非常勤等の別明記) |
|-----|-----|---------|-------------------------------|
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

②-1 観光センター運営の詳細（1階）図面等を用いて自由かつ具体的に記載してください。

（1階で実施する自主事業があれば記載してください）

図面等を用いて自由かつ具体的に記載してください。

②-2 観光センター運営の詳細（2階 イベントスペース）

図面等を用いて自由かつ具体的に記載してください。イベント開催に限らず、施設の設置目的に沿って自由に提案してください。

(2 階で実施する自主事業があれば記載してください)

図面等を用いて自由かつ具体的に記載してください。

③観光関連施設・事業者との連携について

観光関連施設や、地域の観光・物産事業者との連携について、具体的に記載してください。

④中南和地域の広域的な観光振興に寄与する取組みについて

檜原市及び近隣市町村の玄関口という観点から、地域の観光拠点として、どのような取組を行うか、具体的に記載してください。

⑤世界遺産登録候補「飛鳥・藤原の宮都」の情報発信に係る取組みについて

令和8年夏(予定)の世界遺産登録を見すえ、その登録まで、また登録後に、「飛鳥・藤原の宮都」の情報をどのように発信するか、それぞれ具体的に記載してください。

【7】その他

引継ぎ期間に関する考え方、その他提案事項があれば提案してください。

欠格事項に該当しない宣誓書

令和 年 月 日

(申請先)

檜原市長

(申請者)

所 在 地

法人等名

印

代表者氏名

印

檜原市観光センターの指定管理者への応募に際し、応募資格を満たすとともに次の欠格事項に該当しないことを宣誓します。

《欠格事項》

- 1 国税及び地方税を滞納していること
- 2 本件施設の管理運営を行うにあたり、法令等の規定により必要な官公署の免許・許認可等を受けていない者
- 3 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定により、本市における一般競争入札または指名競争入札の参加を制限されている者
- 4 檜原市入札参加資格停止要綱に基づく入札参加資格停止の措置を受けている者
- 5 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続き開始の申立てをしている者、及び民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続き開始の申立てをしている者
- 6 代表者、役員またはその使用人が刑法第96条の3または第198条に違反する容疑があつたとして逮捕若しくは送検され、または逮捕を経ないで公訴を提起された日から2年を経過しない者
- 7 法人または代表者が、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)第3条または第8条第1項第1号に違反するとして、公正取引委員会または関係機関に認定された日から2年を経過しない者
- 8 暴力団等の介入の排除に関する合意書に基づき、次の各号に該当する団体
 - (ア) 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。)
 - (イ) 暴力団の構成員(前項法律同条同号:暴力団の構成団体の構成員を含む。)
 - (ウ) 暴力団またはその構成員若しくは暴力団の構成員でなくなった日から5年を経過しない者の統制下にある法人等
 - (エ) (ア)から(ウ)までに掲げる者(以下「暴力団等」という。)の利益となる活動(暴力団等と取引をし、暴力団等に対し資金を供給し、または関与することをいう。)を行う法人等
 - (オ) 役員等(法人にあっては役員及び経営に事実上参加している者、法人以外に団体にあっては代表者および経営に事実上参加している者をいう。)が、暴力団等の利益となる活動を行う法人等
- 9 本指定管理者選定を行う選定委員が属している法人等

受付票

| | | |
|-----|---|----|
| 担当 | 観光政策課 | |
| 書類名 | | 照合 |
| ① | 提案書類目次 | |
| ② | 権原市指定管理者指定申請書(様式第1号) | |
| ③ | 事業計画書(様式第2号) | |
| ④ | 法人等の概要(様式第3号) | |
| ⑤ | 収支予算書(様式第4号) | |
| ⑥ | 事業見込額算定書(様式第5号) | |
| ⑦ | 収支見込額積算内訳書 | |
| ⑧ | 提案書(表紙)(様式第6号) | |
| ⑨ | 権原市観光センター指定管理業務に係る提案書(様式第7号) | |
| ⑩ | 前事業年度の貸借対照表および財産目録 | |
| ⑪ | 欠格事項に該当しない宣誓書(様式第8号) | |
| ⑫ | 納税証明書 | |
| ⑬ | 定款または寄付行為の写しおよび登記事項証明書 (法人以外の団体にあっては、規約またはこれらに類する書類) | |
| ⑭ | 印鑑証明書 | |
| ⑮ | その他補足資料(任意) | |
| ⑯ | 受付表(様式第9号) | |
| ⑰ | 選定結果通知用封筒 | |

| | | | | | | | | | | |
|---------|---------|---|--|--|--|-------|--|--|--|--|
| 受付番号 | | | | | | | | | | |
| 本提案事業担当 | 法人等の名称 | | | | | | | | | |
| | 所在地 | 〒 | | | | | | | | |
| | 担当部署名 | | | | | | | | | |
| | 担当者役職名 | | | | | | | | | |
| | 氏名 | | | | | | | | | |
| | 電話番号 | | | | | FAX番号 | | | | |
| | メールアドレス | | | | | | | | | |

「受付票」および「受領票」は太枠内のみ記入してください。

-----キリトリ線-----

受領票

| | | |
|--------|--|--|
| 受付番号 | | |
| 法人等の名称 | | |

「権原市観光センター指定管理者指定申請」に係る提案書等関係書類を受領しました。

令和 年 月 日

権原市 魅力創造部 観光政策課
取扱担当者 受領印

現地説明会参加申込書

令和 年 月 日

檍原市魅力創造部観光政策課 あて

次のとおり現地説明会に参加します。

| | | | |
|-------------------|---------|--|--|
| 法人等の名称 | | | |
| 所 在 地 | | | |
| 参加者 (2名 以内) | 所属部署名 | | |
| | 氏 名 | | |
| | 所属部署名 | | |
| | 氏 名 | | |
| 連絡先 | 所属部署名 | | |
| | 担当者氏名 | | |
| | 電 話 | | |
| | FAX 番号 | | |
| | メールアドレス | | |

檍原市観光センター 指定管理業務に係る質問票

| | |
|---------------|---|
| 法 人 等 の 名 称 | |
| 連 絡 先 ・ 部 署 名 | |
| (役職名) 担当者名 | |
| メ ール ア ド レ ス | |
| 電 話 番 号 | |
| F A X 番 号 | |
| 質 問 枚 数 | 枚 |
| 質 問 事 項 | |

辞 退 届

令和 年 月 日

権原市長 亀田 忠彦 様

所 在 地 _____

法人等の名称 _____

代表者役職名 _____

代表者氏名 _____ 印 _____

※印については法人の代表者印(印鑑証明の印)を押印すること

権原市観光センターの指定管理者の指定に係る申請を辞退します。

担当者連絡先

| | |
|--------|--|
| 氏 名 | |
| 部署・連絡先 | |
| 電話番号 | |
| FAX番号 | |